

研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況の把握及び フォローアップ調査の結果の概要について

《経緯》

現在、研究機関・研修機関等の移転に関する取組については、「政府関係機関移転基本方針」（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、作成した年次プランに沿って取組が行われており、政府はそれらの取組について定期的に適切なフォローアップを行うこととされている。

それを受け、1回目の政府関係機関移転に関する有識者懇談会（平成29年10月）（以下「有識者懇談会（第1回）」という。）において、研究機関・研修機関等の移転に関する取組が開始されてから有識者懇談会（第1回）までの間の、研究機関・研修機関等の移転に関する取組開始状況をご確認いただいた。また、研究機関・研修機関等の移転に関する取組が開始された後の進捗状況や地方創生上の効果のフォローアップを行うための「モニタリング指標」の設定をしていただいたところ。

1. 研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況の把握結果の概要

有識者懇談会（第1回）に、引き続き、研究機関・研修機関等の移転に関する取組開始状況を把握した（別紙1）。

概要は以下のとおり。

※当該調査の対象期間は平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）。

（1）研究機関（14機関33件）

- 拠点の設置・整備（年次プランで位置付けているのは23件）
 - 23件中19件が取組済みで、残りの機関については、いずれも平成33年度までに実施予定となっている。
- 協議会等の体制整備（年次プランで位置付けているのは17件）
 - 17件中16件が取組済みで、残りの機関についても、平成30年度までに実施予定となっている。
- 人材育成支援・技術協力等の開始（年次プランで位置付けているのは10件）
 - 10件中10件が取組済み。
- 共同研究・研究連携等の開始（年次プランで位置付けているのは25件）
 - 25件中24件が取組済みで、残りの機関についても、平成32年度までに実施予定となっている。

（2）研修機関等（10機関17件）

- 拠点の設置・整備（年次プランで位置付けているのは6件）

- 6件中4件が取組済みで、残りの機関についても、平成32年度までに実施予定となっている。
- 研修等を開始（年次プランで位置付けているのは14件）
 - 14件中13件が取組済みで、残りの機関についても、平成30年度までに実施予定となっている。



取組開始状況の指標については、いずれの指標も8割以上の機関が取組を開始しており、また、残りの2割の機関についても年次プランどおりの予定で取組が開始されることとなっている。

2. モニタリング指標によるフォローアップ調査の概要

モニタリング指標について、1回目の調査を実施した（別紙2）。

概要は以下のとおり。

なお、モニタリング指標は、本来、機関毎に経年変化等を見るために設定しているものであるが、今回は初年度で比較ができないため、以下のとおり各数値について機関数を示すのみとした。

※当該調査の対象期間は平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）。

（1）研究機関（14機関33件）

指標：共同研究等のテーマ数	
テーマ数	機関数
11～15	1
6～10	4
1～5	21
0	0
該当なし	7

指標:移転機関の連携者数	
連携者数	機関数
11～15	1
6～10	9
1～5	23
0	0

※「民間企業等」として一括りにして「1」とカウントしている機関もある。

指標:移転先の職員配置数	
人数	機関数
41～50	1
31～40	0
21～30	2
11～20	5
1～10	5
0	6
該当なし	14

(2) 研修機関（10 機関 17 件）

指標：研修の参加人数(受講者及び講師・引率等)	
研修の参加人数(受講者及び講	機関数
201～300	1
101～200	5
1～100	7
0	0
該当なし	4

指標：研修等のテーマ数	
研修等のテーマ数	機関数
2	5
1	8
0	0
該当なし	4

(3) その他

有識者懇談会（第1回）において、研究開発法人については、主務大臣が行う研究開発法人の中期目標の評価の内容等をフォローアップすることとされているが、現在の研究開発法人の中期計画はいずれも終了していないため、中期計画の評価が出そろう段階で行うこととしたい。

以上